

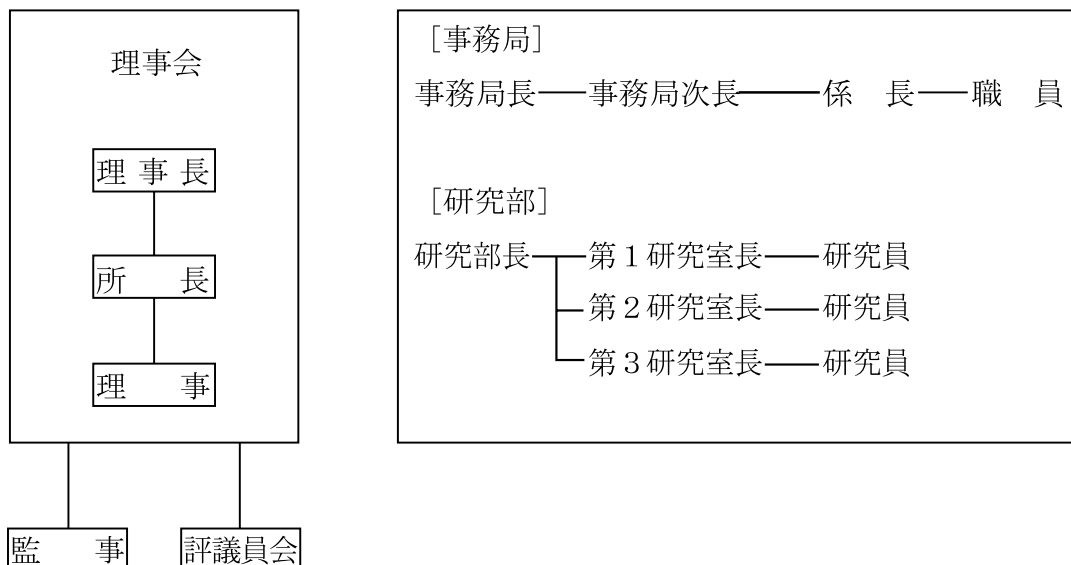
財団法人 国際東アジア研究センター

平成元年の設立以来、財団法人国際東アジア研究センターは、東アジアの経済・社会問題に関する専門的研究機関として着実に歩みを進めてきており、その研究は内外の研究者及び研究機関から高い評価を頂くようになりました。今後も東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な研究を行い、その成果を、日本を含む東アジア地域の発展に寄与していきます。

〔設 立〕	平成元年9月1日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区大手町11番4号 Tel 093-583-6202
〔目 的〕	東アジア地域の経済・社会に関する調査・研究を行うとともに、国際的な学術交流を促進することにより、学術研究の発展寄与し、国際社会に貢献することを目的とする。
〔事 業〕	(1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究 (2) セミナー、シンポジウム、研究会等の開催 (3) 広報誌および研究報告書等の発行 (4) 大学、研究機関および地域との連携・協力
〔基本財産〕	937,352千円 ＜うち本市出捐額 760,352千円(81.1%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	文部科学省
〔本市所管〕	企画文化局国際室国際政策課 (Tel 093-582-2146)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17人	2人	0人	15人	65歳
職員	14人	3人	0人	11人	47歳

(3) 役員名

〔理事長〕 鎌田 迪貞

〔所長〕 山下 彰一

〔理事〕 麻生 渡、阿南 惟正、阿部 茂行、大石 明、梶山 千里、
北橋 健治、小嶋 一碩、重渕 雅敏、下村 輝夫、白石 隆、
谷村 秀彦、西村 明、松尾 新吾

〔監事〕 橋本 嘉一、羽田野 隆士

2 事業の概要等

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
- (2) 研究報告書及び情報誌等の発行
- (3) 研究会、講演会等の開催
- (4) 大学、研究機関等との連携・協力
- (5) 図書、資料並びにデータベースの情報提供
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

3 主な事業実績（平成19年度）

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究

○政策志向の研究プロジェクトの推進

- ① ビジネス・スタートアップのための地域ネットワークを活用した産業クラスターの形成－日米韓中の地方都市の地域発展戦略
- ② 東アジアにおける都市間連携－経済的ネットワークと地域発展－
- ③ インドネシア裾野産業の現状と可能性
- ④ グローバル時代のクラスター戦略
- ⑤ 東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーション
- ⑥ 創造都市創出のための文化的要因－東アジア諸国の比較研究

○三研究室による研究実績

- ① 第一研究室（発展戦略研究室）室長：長谷川 純一

中国の経済発展と東アジア諸国の発展課題と発展戦略の比較、対中円借款と中国の開発政策、市場構造と企業行動、グローバル化時代の専門人材獲得競争戦略とその政策効果：日米英の比較。

- ② 第二研究室（都市経営研究室） 室長：本台 進
都市経営という新たなテーマを掲げ、都市および地域の産業発展の課題を中心に研究。
- ③ 第三研究室（新ビジネス研究室） 室長：黄 義珏
産業クラスターの形成とニュービジネスの創成。

(2) 研究報告書及び情報誌等の発行

○ I C S E A D 研究叢書の発刊

これまでの研究成果を「I C S E A D 研究叢書」シリーズとして順次出版することとし、平成 19 年度は、第 6 巻『躍進するアジアの産業クラスターと日本の課題』（創文社）を刊行した。また、本事業の計画的な推進と「研究叢書」としての水準を保つため、外部研究者を中心に「I C S E A D 研究叢書編集委員会」を設置、審査を実施している。

○ 定期刊行物『東アジアへの視点』の発行

当センターの研究成果を紹介し、センターの存在を内外に P R するための情報誌『東アジアへの視点』を 4 回発行した（発行部数 1,700 部／回）。

① 『東アジアへの視点』

〈巻頭記事〉

- 2007年 6月号 「九州の自動車産業集積の現状と課題」
- 2007年 9月号 「半導体産業の構造と北部九州の課題」
- 2007年 12月号 「活発化する排出権ビジネス—ビジネスチャンスを探る—」
- 2008年 3月号 「ロボット産業の現状と課題」

○ ワーキングペーパーの発行

自主研究及び外部公募委託研究の成果等をワーキングペーパーとして発行（26 本）

(3) 研究会、講演会等の開催

○ 「I C S E A D セミナー（研究会）」の開催

東アジア研究の先端を行く研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を 7 回開催した。

○ 「所員研究会」の公開

毎月 1 回実施してきた研究部の勉強会を公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

○ 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、佐賀県、長崎県の 6 機関と韓国沿岸部の 5 機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」に参加、次年度の研究テーマ等の方針について検討した。

事務局：(財)九州経済調査協会

○ 「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を 9 回開催した。

平成 19 年度の年間延参加者数は 660 名、事業開始（平成 5 年度）以来 19 年度末ま

でに計 120 回開催し、延 11,078 名の参加を得た。

(4) 大学、研究機関等との連携・協力

○研究員の招聘及びセンター研究員の派遣による共同研究等

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。また、当センターからも研究スタッフを派遣し、現地調査及び現地研究機関・研究員との共同研究、交流を実施した。

○国際機関、公的機関等との連携・協力

- ・中国・復旦大学顧問教授（山下所長）
- ・中国・長安大学客座教授（山下所長）
- ・中国・南開大学客員教授（山下所長）
- ・総務省「郵政行政審議会」専門委員（山下所長）
- ・財団法人 アジア研究協会 評議員（山下所長）
- ・財団法人 アクロス福岡 理事（山下所長）
- ・広島大学平和科学センター 客員研究員（山下所長）
- ・East Asian Economic Association 理事（山下所長）
- ・Asian Economic Journal 編集委員会委員（山下所長、ラムステッター主席研究員）
- ・「アジア政経学会」評議員（本台研究部長）

○大学等への講師の派遣

- ・九州大学大学院との連携講座 エリック・ラムステッター 主席研究員
瀧井 貞行 主任研究員
横田 一彦 主任研究員
- ・公立大学法人北九州市立大学
(大学院社会システム研究科) 山下 彰一 所長
本台 進 研究部長
黄 義珏 主席研究員

○学会等の事務局

- ・東アジア経済学会

(5) 情報処理環境整備事業

研究センター内に設置している市民公開の「図書資料室」の充実、並びに知的基盤の確立のために東アジア・経済データベースの収集と充実に努めた。また、ホームページを活用してタイムリーな情報発信を行うとともに、情報発信のための環境整備を進めた。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	760,352	760,352
補 助 金	239,084	234,618
委 託 料	5,995	10,000
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内部取引消去
I 資産の部				
流動資産	46,479,767	43,479,767	3,000,000	0
固定資産				
基本財産	937,352,000	937,352,000	0	0
特定資産	29,968,149	29,968,149	0	0
その他固定資産	7,788,095	10,788,095	0	▲ 3,000,000
固定資産合計	975,108,244	978,108,244	0	▲ 3,000,000
資産合計	1,021,588,011	1,021,588,011	3,000,000	▲ 3,000,000
II 負債の部				
流動負債	41,747,153	41,747,153	0	0
固定負債	29,968,149	29,968,149	0	0
負債合計	71,715,302	71,715,302	0	0
III 正味財産の部				
指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	949,872,709	949,872,709	3,000,000	▲ 3,000,000
正味財産合計	949,872,709	949,872,709	3,000,000	▲ 3,000,000
負債及び正味財産合計	1,021,588,011	1,021,588,011	3,000,000	▲ 3,000,000

(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内閣府引当金
[収入の部]				
基本財産運用収入	14,318,177	14,318,177	0	0
会 費 収 入	2,551,000	2,551,000	0	0
補助金等収入	234,618,000	234,618,000	0	0
研究活動収入	14,948,709	14,948,709	0	0
事業収入	130,960	0	130,960	0
雑 収 入	1,285,255	1,285,255	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	150,278	▲ 150,278
当期収入合計 (A)	267,852,101	267,721,141	281,238	▲ 150,278
前期繰越収支差額	1,329,832	1,329,832	0	0
収入合計 (B)	269,181,933	269,050,973	281,238	▲ 150,278
[支出の部]				
活動費支出	202,786,262	202,786,262	0	0
事業費支出	163,593	0	163,593	0
仕入支出	117,645	0	117,645	0
管理費支出	57,417,296	57,417,296	0	0
他会計への繰入金支出	0	150,278	0	▲ 150,278
特定資産取得支出	6,762,993	6,762,993	0	0
固定資産取得支出	201,530	201,530	0	0
当期支出合計 (C)	267,449,319	267,318,359	281,238	▲ 150,278
当期収支差額 (A) - (C)	402,782	402,782	0	0
次期繰越収支差額 (B) - (C)	1,732,614	1,732,614	0	0